

白色のセルが記入欄です。

(※) が付いた欄について、取組の効果の指標は、厚生労働省「効果測定ツール」でご紹介している「評価指標一覧」を参考にしてください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001125855.pdf>

2 具体的な取組内容

大分類	生産性向上								
小分類	【生産性向上】介護ロボット・ICT機器等の導入、業務改善等による業務負担の軽減								
取組開始前の施設・事業所の課題 (取り組み前の法人・事業所の課題について、できるだけ具体的に記載してください)	見守りセンサーを全床導入することで業務効率化が進むと考えていたが、職員は変化を嫌い活用しようとせず業務効率化に繋がらなかった。 活用されないことから施設の強みにすることもできず、稼働率の向上にも繋がらなかった。 業務内容としても当初からのやり方、考え方からも抜け出せず3M(ムリ・ムダ・ムラ)がみられる状態であった。								
取組時期 ※〇〇年〇月以降～	2022年12月	～	2024年12月頃						
取組のプロセス	事業所・法人で取組の実施方針の決定をどのようにおこなったか	組織改革推進チームを結成(施設長、介護副課長、介護主任、生活相談員)し、みんなで取り組んでいないという課題を明確化した。その課題や社会背景を施設長が、全体職員会議にて説明し賛同を得た。							
	取組・方針のきっかけとその発案者は誰か	開設から15年経ち、慣れ合いや当初からの慣習が多く存在している組織風土だったことで各部署の連携が十分に機能せず、眠りSCANを活かしきれていなかった。施設長が生産性向上の為に組織変革を必要と判断した。							
	具体的な取組内容 (導入した介護テクノロジーや取組について具体的に記載してください)	① 変わることに出来る組織への変換 ・全施設職員対象の全体会議にて施設長が「組織一丸で生産性向上に取り組む(施設長宣言)」を実施。これからの人材不足に対しみんなで変化しないと施設として社会貢献を継続できない危機感を共有した。また11名の配置転換にて環境を変化。配置転換に際し、現場を客観視することの重要性を1on1にて共有した。 ・外部の視点を取り入れるため、外部コンサル(TRAPE)への伴走依頼(半年間)。組織現状分析、課題の見える化に取り組んだ。 ② 強みが明確な組織への変換 ・相談室・現場の情報共有強化により眠りスキャン活用が強みであることを明確化した。 ③ 自発的に動ける組織へ ・眠りスキャンを戦略的(眠りの質・心拍/呼吸・体不調の前兆予測・看取り対応)に活用する為役割分担の実施。Googlechatを活用したタイムリーなケアの見える化・情報共有に成功した。 ④ 夜間帯に焦点を絞ったタイムスタディ調査(3Mの洗い出し)と宿直廃止の成功 ⑤ 稼働率目標99%を相談員だけでなく現場職員も同じ目標となるよう稼働率=地域の高齢者を支えた成果と全体で共通認識とした(毎月の稼働率共有)							
	取組の進め方 成果を出せたコツを記載してください	・外部支援業者によるコンサルを活用した業務改善は、従業員にとっての刺激にもなり、取組を加速化するきっかけとなった。半年間の伴走支援を終えてもそのまま活動が継続し、新たな課題に取り組み自走できるようになった。 ・テクノロジーの活用方法を標準化するとともに、他のICT機器・サービスも使い、情報共有の業務フローの見直しが出来た。 ・夜勤時間帯のタイムスタディを行う等、実現可能性があり、かつ、課題を見える化する手法をとることで、職員が納得しながら取り組める環境となり、自発的に動ける雰囲気が生まれた。							
	取組中の困難、その克服 取組を進める中で直面した困難とそれを乗り越えた方法を記載してください	・介護ロボットやICTを導入する意義やメリットを現場職員に理解してもらうことに苦労したが、不明点が解消されるまで教えることで解決した。 ・変えていきたい職員と変わりたくない職員とのコンフリクトが生じた。個人面談(対話)で丁寧に方向性を説明することで反対意識が薄れ一体感が生まれた。							
	職員に生じた行動・意識変容 成果指標とは別に職員・組織に生まれた変化を記載してください	・職員同士でコミュニケーションを取る機会が増え、変わることが出来るようになり自発的に変容した。							
要したコスト (金銭的・時間的・あるいは調整等)	・見守りセンサー全床導入費用1,200万(2022年度) ・見守りセンサー導入から本取り組みが始まるまでの準備期間1年 ・取り組み開始から成果がでるまでの期間6ヶ月 ・外部コンサルティング費用(2023年半年)30万								
特筆すべきアピールポイント・当初の目的からは想定していなかったメリット など	・「全社戦略型ブランディング」をキーワードとして活用し、一定の職員が組織改革に取り組むのではなく全職員が一丸となって新しいもくせいを作り出すことに成功した。 ・取り組みは、令和6年度全国老人福祉施設協議会研究発表会に発表することを目標設定し事例にまとめていくことを並行して進めた。結果、全国大会の経営部門にて優秀賞をいただくことができた。 ・取り組みは、全体で実施するのでなくターゲットを決めて集中的に取り組んだ。例えば、夜間帯に取り組みを絞ることでタイムスタディがスムーズに実施され3Mを洗い出し、業務効率化及び定量化に成功した。又、夜間の業務効率化の成功により生まれた時間を宿直廃止に循環させた。(緊急搬送に関する実績と対応時間等を算出し、宿直者がいなくても夜勤者で緊急時対応できると判断)2024年8月から廃止となり年間約200万円削減予定								
取組の効果(※)	例) 指標	人員(業務にかけ人数)	具体的な指標の内容 算出方法(計算式)	1回の入浴介助に要する職員数 取組前後1か月間での実績により算出	取組前 時点	2人 R4年度平均	取組後 時点	1人 R5年度平均	
	①指標	業務量	具体的な指標の内容 算出方法(計算式)	夜勤者一人あたりの平均巡視回数 ケアに関する記録から22～7時分を集計	取組前 時点	9.3回 2023年	取組後 時点	4.7% 2025年	
	②指標	業務時間	具体的な指標の内容 算出方法(計算式)	夜勤者一人あたりの平均巡視時間 ケアに関する記録から22～7時分を集計	取組前 時点	53分 2023年	取組後 時点	26分 2025年	
	③指標	業務量	具体的な指標の内容 算出方法(計算式)	夜勤者一人あたりの平均排泄介助回数 ケアに関する記録から22～7時分を集計	取組前 時点	18回 2023年	取組後 時点	9回 2025年	
	④指標	業務時間	具体的な指標の内容 算出方法(計算式)	夜勤者一人あたりの平均排泄介助時間 ケアに関する記録から22～7時分を集計	取組前 時点	180分 2023年	取組後 時点	90分 2025年	
	⑤指標	職員の心理的負担感	具体的な指標の内容 算出方法(計算式)	見守りに精神的負担を感じる職員の割合 アンケートにより計測	取組前 時点	50% 2023年	取組後 時点	13% 2025年	
	その他の指標・算出方法	施設稼働率(特養、ショートステイ) ※2023年と2024年の年間稼働率比較			取組前 時点	98% 2023年	取組後 時点	99.9% 2025年	
	その他の指標・算出方法	特殊浴槽からミスト浴へ設備変更による業務時間(準備→片付け→介助→片付け)			取組前 時点	60分 2023年	取組後 時点	25分 2025年	
	その他の指標・算出方法	ロボットICTを活用しケアにいかせているかのアンケート調査(n=22) ※眠りSCAN導入前と導入後の比較			取組前 時点	25% 2023年	取組後 時点	62% 2025年	
	今後の展望	事業所・法人内	コンサルティング:同法人内の施設に事例を元としたコンサルティングの実施。日中の業務改善によるレクリエーション充実。各種セミナー等研修に積極的参加						
	他事業所・法人 (横展開のしやすさ)	事例・研究発表に積極的参加し他法人の皆さんへ情報提供する。							

取組全体の効果について

実効性	職員の負担軽減や満足度等 ※1個以上選択	①指標	1か月の平均残業時間（1人あたり）	取組前	10.5時間	取組後	1.5時間
		算出方法	年度内の全職員の平均で算出	時点	2022年度	時点	2024年度
		②指標	有給休暇（年間）の平均取得日数（1人あたり）	取組前	7.0日	取組後	10.8日
		算出方法	年度内の全職員の平均で算出	時点	2022年度	時点	2024年度
		③指標	離職率	取組前	16.50%	取組後	2.60%
		算出方法	年度内に退職した職員数／年度内で採用した人数	時点	2022年度	時点	2024年度
		④指標		取組前		取組後	
		算出方法		時点		時点	
		⑤指標		取組前		取組後	
		算出方法		時点		時点	
		その他指標・算出方法	産休・育休からの復帰率	取組前	15%	取組後	100%
				時点	2022年度	時点	2024年度
持続性	ア 継続的に取り組む体制や仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上や働き方に関する内容を検討する委員会を立ち上げ、月に1回開催している。上期、下期末に次期のテーマを決め、それに沿って議論を進めている。 業務の俗人化を防ぐため、会議録やマニュアルは電子化し、常に最新化できるようにしている。 					
	イ 補助金等の活用状況 補助金・助成金名称、補助・助成の総額を記載	<ul style="list-style-type: none"> 機器を導入する際に、機器および工事に係る費用の1/2を県の介護テクノロジー補助金で負担していただいた。 					
	ウ 職員の意見を聞く機会、協力体制 ※①②のうち、1個以上記載	①指標	生産性向上の取組を進めるための委員会	実施有無	有	「有」の場合、実施頻度	月1回以上
		②指標	職員の意見を反映した取組の件数	取組前	10件	取組後	50
				時点	2022年度	時点	2024年度
		その他の指標・算出方法	職員向けアンケート調査の実施回数（年間）	取組前	0回	取組後	3回
				時点	2022年度	時点	2024年度
		その他の指標・算出方法		取組前		取組後	
			時点		時点		
		その他の指標・算出方法		取組前		取組後	
			時点		時点		